

シンポジウム 知ってますか？ハッ場ダムの実

“検討の場”の検証は茶番劇！

群馬県社会福祉総合センターで行われた(9/23)シンポジウムでは「検討の場」の茶番劇性が多くの方から指摘され糾弾されました。

*検討の場で議論する人はダムの事業主体である関東地方整備局と、ダムを推進している1都5県の知事等、これでは原子力安全保安院同様身内の議論。いろいろな考えの市民を参加させることなく、・・これで“予断なき検証”ができるのか？

*これまで出された水需要を一切見直さず(検討せず)、ダムを造ることを前提としたその水量を、「富士川から導水すると1兆3000億円」と言った荒唐無稽なケースと比較して“ハッ場ダム600億円の方が安い”と言っていること。

*ダムによる治水効果が少なく、利根川取手付近ではダムの効果は水位を2cm位下げるだけ。それよりも緊急にしなければならないのは、“河道の整備と堤防の強化”であるのに、すべてダム建設すれば解決すると言っている。森田知事は液状化で堤防が弱体化したと言いながら、だからダム建設をと主要な課題がなにかを把握できずにダム推進に奔走している。

*危ない代替地の補強等でこれからさらに200億円以上の事業費が増すこと。ダムを造ると吾妻川流域で22000万kw/時の減電になってしまい減電補償を東電に数百億円払うことになること。工事期間も更に3年以上の延長は避けられない状況。まさに金食い虫のダムなのに造りたいと言っている。

今、必要なことは一日も早く地元住民の「生活再建支援法」をつくり、公共事業で振り回された人々をどう国・公共が責任を取って救済するのか(巨額の資金を投入してでも)を示すべきです。その時初めて50年以上苦しんでいる住民は、ダム建設をストップさせるのか否かの選択肢を持つことになるのです。

I、治水・利水に役立たぬハッ場ダム

II、代替地、ダム本体の地質の悪さ(地滑りのデパート)で危険なハッ場ダム

III、4600億円(9000億円)がさらに増える“ダム村利権構造”のムダな公共事業のハッ場ダム

それでもダムを造るのですか？

1960年代の高度成長期の経済構造を取り戻しても日本の未来はありません。人々の生活に視点を置いた21世紀の産業・社会・政治・経済・環境を造っていきましょう！

*ふじしろ政夫は「ハッ場ダムを考える1都5県県議会議員の会」でハッ場ダム建設の不合理性を訴えると同時に地元住民の「(仮)生活再建支援法」の制定を目指しています

